npcgroup.net

本レポートに関するご意見、ご感想等をお寄せ下さい。

企画情報部 IRグループ
メールアドレス　：npc.ir@npcgroup.net
ホームページ　：http://www.npcgroup.net/

Copyright © 2011 NPC Incorporated. All rights reserved.

npcgroup.net

2011年度 CSRレポート

（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）

株式会社 エヌ・ピー・シー

編集方針

CSRレポートの発刊にあたって

当社は、CSR（企業の社会的責任）に係わる取り組み及び考え方をより多くの皆様にお伝えしたいと考え、昨年度から「CSRレポート」を発行しています。

今後も「CSRレポート」の内容を充実させながら、継続してCSR活動を推進していきます。皆様から、ご意見やご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告対象組織：

当社グループ全体の活動について報告しています。

報告対象期間：

2011年度（2010年9月1日～2011年8月31日）を基本としています。

ただし、重要と思われる一部の項目につきましては、2010年度以前のデータ及び活動内容も含んでいます。

発行年月：2011年11月

（次回発行予定 2012年11月）

参考にしたガイドライン：

本報告書は主に環境省の「環境報告ガイドライン（2007年版）」GRI※の「サステナビリティレポーティングガイドライン第3版」、ISO26000等を参考にしています。

※GRI
“Global Reporting Initiative”の略。1997年に設立された団体で、全世界で適用可能な「持続可能性報告のガイドライン」を策定し、その普及に取り組んでいます。

目次

経営者からのメッセージ ---------- 2

会社概要 ---------- 3

東日本大震災への対応 ---------- 5

ステークホルダーとの係わり ---------- 6

環境報告

環境保護に向けて ---------- 7

社会性報告

お客様に向けて ---------- 9

取引先に向けて ---------- 11

地域社会に向けて ---------- 12

株主・投資家に向けて ---------- 13

社員に向けて ---------- 15

マネジメント ---------- 17

経営者からのメッセージ

2011年11月
代表取締役社長　伊藤　雅文

ステークホルダーとの係わり

当社は1992年に真空包装機の製造と販売を目的として設立され、今期に20周年という節目を迎えました。この20年間、経済や社会が変化し、当社も大きく変化してきましたが、特に大きく変化したのは会社とステークホルダーとの関係ではないかと考えています。

会社とステークホルダーとの関係がどのように変わったのかと言えば、『決められた関係』から『選択される関係』へと変化したのではないかと考えます。つまり、それまでは、会社の株主も社員も顧客も取引先も事業内容も大きく変化することはありませんでした。むしろ変わらないこと、変えないことが正しいと考えられていました。これが『決められた関係』だと考えます。

ところが、この20年間で、株主は客観的に収益性や成長性のある会社を選び、顧客や取引先も単に長い取引だからという理由だけでは会社を選ばなくなり、さらに、社員も仕事や職場の選択肢を広げたことにより受身から選択へとその意識が変わってきました。すなわち『選択される関係』へとなったわけです。

企業に求められるCSRとは

当社はいろいろなステークホルダー、つまり、株主、社員、顧客、取引先、地域社会、国家、国際社会、そして自然や地球環境などに取り巻かれて成り立っています。

そして当社は、あらゆるステークホルダーから『選んで頂ける会社』になりたいと考えています。また、そのための努力を続けることが我々の使命であり責任であると考えています。つまり、この使命と責任が企業の社会的責任、すなわち、CSRであると考えています。

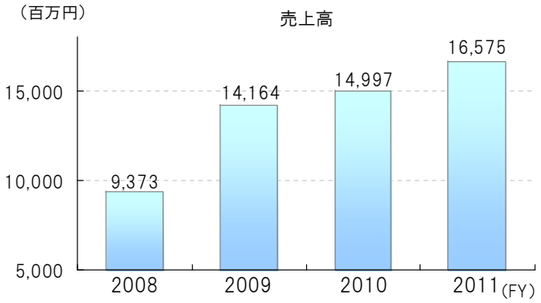
これからも当社は太陽電池の世界的な普及を推進していくための責任の一端を担っているということを十分に認識し、株主に、社員に、顧客に、取引先に、また当社が存在する地域社会や国家、国際社会や世界全体、そして素晴らしい自然を育んでいるこの地球に『選んで頂ける会社』になるよう、今後も一層の努力をしてまいります。引き続き当社へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

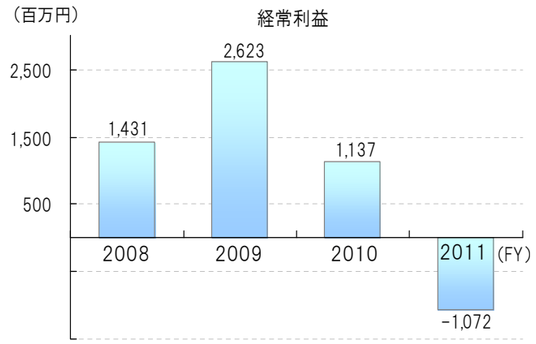
会社概要

会社概要

商　　号	株式会社エヌ･ピー･シー NPC Incorporated
所 在 地	〒116-0003 東京都荒川区南千住一丁目1番20号
設　　立	1992年12月24日
資 本 金	21億7,496万円
社 員 数	594名(連結)、456名(個別)
決 算 期	8月31日
取 締 役	代表取締役社長･･･ 伊藤　雅文 取締役会長･････ 隣　　良郎 取締役副社長････ 佐藤　寿 取締役････････ 廣澤　一夫 取締役････････ 秋田　純一 取締役････････ 矢内　利幸
監 査 役	常勤監査役･････ 武元　和巳 監査役････････ 柿本　輝明 監査役････････ 小島　昇

連結業績ハイライト





事業内容及び製品紹介

当社グループは、太陽電池製造装置及び真空包装機の開発・製造・販売・サポートを行っています。

太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業では、国内外の太陽電池メーカーに対して、太陽電池モジュール（ソーラーパネル）の製造工程に必要な装置を提供しています。当工程において当社の世界シェアは50%以上です。

真空包装機事業

真空包装機事業は当社設立以来の事業であり、主たる販売先は国内の食品業界です。また、真空包装機の技術を応用して太陽電池業界に参入したように、最近では、電機・電子部品業界、自動車部品業界、医薬品業界等の市場への多角化を図っています。

事業所及び連結子会社

NPC Europe GmbH
・ケルン本社
・ベルリン支店

Meier Solar Solutions GmbH
・ボホルト本社/工場
・ロスラ工場

NPC Incorporated
国内事業所
・東京本社/工場
・松山工場
・大阪営業所
海外事業所
・シンガポール支店

NPC China Co., Ltd.
・上海本社
・北京支店

NPC Taiwan Co., Ltd.
・新竹本社

NPC Korea Co., Ltd.
・水原本社

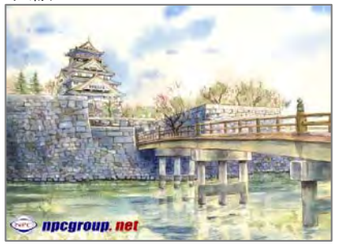
NPC America Corporation
・ニュージャージー本社
・カリフォルニア支店

NPCがあるまち

これらの絵は、当社の社員が年に2回、NPCグループの拠点があるまちを描いています。決算説明会資料や事業報告書の表紙に使用しており、当社ホームページからダウンロードすることが可能ですので、ご興味のある方はぜひご覧下さい。

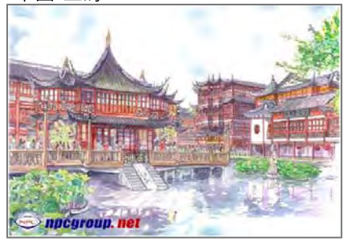
松山

東京

大阪


ドイツ ケルン

米国　ニューヨーク

中国 上海


ドイツ ボホルト

シンガポール

東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様へ、心よりお見舞い申し上げます。
我々エヌ・ピー・シーグループは、事業活動を通じて、被災地の一日も早い復興に向け、引き続き支援を行っていきます。また、大規模自然災害への備えを一層強化することで自社のサステナビリティを高めていきます。

被災地の復旧に向けた支援活動

■被災されたお客様への復興支援活動

福島県及び宮城県には、水産品の包装で当社の真空包装機を使用しているお客様が数多く存在しています。今回の津波により工場や設備に甚大な被害を受けられたお客様も数多くおられ、当社では、被災地のお客様を優先的に訪問し、当社装置の点検や修理を行っています。

被災されたお客様の工場での点検及び部品交換の様子。

■被災地域への義援金

社員やご家族の皆様を招待した「松山サマーフェスティバル」において、募金を受け付け、またチャリティーオークションやバザーを開催し、収益金の全てを日本赤十字社愛媛県支部を通じて被災地へお送りしました。

お取引先からもオークションにかける商品をご提供いただきました。

東日本大震災に係る活動

■被災状況と地震後のアクション

大きな揺れを受けた東京本社では、総務部が中心となりいち早く社員全員の無事を確認しました。
震災の翌週には交通機関に影響が出ている社員に対して自宅勤務を認める旨の通達を出す等、柔軟に対応しました。

■社員に対する生活必需品の支援

当社にも断水等により自宅での生活に不便をきたす社員が出てきたため、お取引先が提供してくれた水を小さな子供を持つ社員から優先的に配布したり、社員同士がお互いに協力し合いました。しかし、幸いにも生活必需品の不足は早期に解決し、社員の生活に大きな問題はありませんでした。

■節電対策

当初、本社がある東京都荒川区も計画停電の対象となりましたが、結果的には計画停電は実施されませんでした。しかし、自家発電による電力使用優先順位を定めて計画停電開始日の3月15日に全社に通達するとともに、計画停電時の節電方針を指示しました。
また、日常の節電方針も強化し、照明の間引き点灯、パソコンのこまめなシャットダウン、エアコン使用禁止、その他電気製品の使用禁止等を定め、節電に取り組んできました。

大規模自然災害への対策の強化

■震災対策マニュアルの強化

災害時の人命の安全確保並びに二次災害の予防を目的とし、「防火管理手順書」を定め運用していました。この度の地震を受け、震度5以上の大規模な地震が発生した場合を想定し、新たに詳細行動計画を定めた「震災対策マニュアル」を策定しました。更に、全社会議で本マニュアルの説明を行うなど全社員への周知徹底に努めています 。

■情報システムのリスク回避

大規模自然災害を想定し、基幹システムや各種サーバを分散し、また、システムデータのバックアップ体制も強化することで、情報システムに係わる有事の災害リスクを極力低減させるように対応しました。
具体的には、東京本社及び松山工場それぞれに基幹システムを設置し、万が一どちらかに大きな被害があった場合でも会計データ等の重要情報を保護できるよう強化しました。また、メールサーバのクラウド化、データ保存サーバの刷新も行いました。

■防災及び災害時アイテムの完備

全社員に対してヘルメットを配布し、災害時用の備品を配置しました。また、被災により帰宅が困難になった場合を想定し、各事業所に折り畳み式自転車を配置し、利用できるようにしました。

ステークホルダーとの係わり

■企業方針

「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」

当社が定めている企業方針は、ステークホルダーに対する当社の考え方を表しています。以下のようにひとつひとつの言葉に意味を持たせています。なお、企業方針の定義については、「当社が何に基づいて活動を行うのかその原点を定めるものであり、社員個人の思想や哲学を制限するものではない。」と定めています。

もの創りを通して	「我々の事業の根幹は製造業である」ということを表しており、今後も製造業という立場で、事業活動を継続していきたいと考えています。
創り	「単に既存のものを製造するだけでなく、技術革新に挑戦しながら、今までになかったもの作りを通じて、新しい市場を創っていきたい」という思いを表しています。
自然に必要とされる	自然は「地球環境、動物、植物を含む」意味として用いられており、「地球環境を大切にし、環境保護に貢献できる活動を行いたい」と考えています。
社会に必要とされる	社会は「地域社会、国、民族、関係する市場等の組織や機関」を表しており、「コンプライアンスは当然のこと、地域貢献、日本企業として誇り、宗教や民族やジェンダーの差別はしない」ということを表しています。
人間に必要とされる	人間は「社員、顧客、取引先、株主等の人」を表しており、「社員、取引先、株主、あらゆるステークホルダーに選ばれるような活動」をしたいという思いが込められています。

■CSRに対する考え方

株主・社員・お客様等のステークホルダーだけではなく、環境や地域社会という存在を意識しながら、当社としてどのように関わっていくかを明らかにしなければ、企業の存続は難しいものとなってきました。
当社は、CSRへの取り組みは自社の継続性（サステナビリティ）を高めるだけでなく、社会や地球環境のサステナビリティを高めるためにも必要不可欠であると考えています。

■当社を取り巻く環境

右の図は当社を取り巻く代表的なステークホルダー等を表しています。
当社はこのようなステークホルダー等に支えられた社会の一部であることを認識し、社会からの要望に応えていきたいと考えています。ひいては、社会から信頼される企業となり、社会の進歩・発展に貢献することが、結果として当社の発展につながっていくと考えています。

以降のページで各ステークホルダー等への取り組みについての詳細を記載しています。

環境報告

環境保護に向けて

当社グループの経営は、「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」という企業方針に則っています。たゆまぬ技術革新の努力により創り出す製品を通じ、地球環境、地域社会等に貢献し、あらゆるステークホルダーに必要とされる企業へと成長することが当社グループの存在意義であると考えています。そのため、地球環境保護に努め、環境にやさしい企業活動を行っています。

■環境マネジメントシステム

環境保護に貢献するため、2005年より国際規格ISO14001における環境マネジメントシステムを構築し、環境マネジメントシステムの向上、環境ガバナンスの強化に取り組んでいます。

npcgroup.net

環境方針

当社は「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」という企業方針に則り、NPCグループとして地球環境保護に努め、環境にやさしい企業活動を行うことを環境方針とします。

- 環境負荷低減に関する技術の開発応用に積極的に取り組みます。
- 地球温暖化防止のため、燃料などの省資源・省エネルギーに努め、またリサイクルの推進を通じて廃棄物の削減に努めます。
- 環境関連法規等及び当社が同意するその他の要求事項を順守すると同時に汚染の予防に努めます。
- 環境改善にあたり、目的・目標を定め活動を設定します。また、定期的に見直し、環境マネジメントシステムの継続的改善を実施します。

2011年6月23日
株式会社 エヌピーシー
代表取締役　隣 良郎

環境方針は社内各所に掲示されているほか、社員へ携帯用カードを配布したり、当社ホームページを通じて周知しています。

環境マネジメント体制

管理本部長を環境管理責任者に定め、各部門から環境担当者を選出してISO14001分科会を構成しています。環境管理責任者が分科会の議長を努め、環境保全の取り組み方針を策定するとともに、環境活動の実績を評価・フォローしながら、全社の環境改善活動を推進しています。

ISO分科会

2011年度目標と実績(2010年6月～2011年5月)

環境方針に基づく主な活動項目について年度目標を設定し、これを達成するため、実施計画に沿ってパフォーマンス改善に取り組んでいます。2011年度は下表の目標を定め活動を行いました。

2011年度環境目標	実績	評価
社用車の燃費向上(本社) ・ガソリン:10.1km/ℓ ・軽油:8.5km/ℓ	・ガソリン:11.0km/ℓ ・軽油:8.5km/ℓ	○
電気使用量の上限設定(本社) ・低圧電力:32,520kWh ・従量電灯:89,760kWh	・低圧電力:30,871kWh ・従量電灯:91,202kWh	△
社用車の燃費向上(松山工場) ・ガソリン:9.3km/ℓ	・ガソリン:9.8km/ℓ	○
RoHS指令に対応(松山工場)	100%達成	○

※RoHS指令:欧州連合(EU)が設けている有害物質の使用を制限する規制。

ガソリンや軽油の燃費向上のため、車の使用者に対して運転の講習を行い、本社・松山工場ともに目標を達成することができました。社員の増加に伴い、本社での電気使用量の目標のみ達成できませんでしたが、昼休み及び就業時間外での消灯や、エアコンの停止等に取り組んできました。

社内教育・研修

新入社員研修等に環境教育を取り入れています。また、全職員を対象としたOA用紙使用削減に関する指導や、関連部門を対象に環境負荷を抑えた車両運転指導を実施しています。

環境マネジメントシステム構築状況

環境マネジメントシステムの適用範囲である東京本社/工場、松山工場では、年1回以上の内部監査で活動の有効性を確認しています。システム全体の適合性・適切性は第三者機関による監査で確認されています。指摘された事項は、原因を分析し改善に努めています。

環境関連法規順守状況

環境方針に従い、環境法規制等を順守することにより、2011年度に環境に重大な影響を与える事故及び緊急事態、また法令違反はありませんでした。今後も継続的な改善の実施により、更なる環境負荷低減を行っていきます。

■環境関連製品

消費電力を抑えた環境配慮型製品の提供や、間接的な環境側面の向上を図るような製品の提供は、製造業である当社の大きな使命です。環境配慮型製品を数多く創出することで、環境保護ひいては持続可能な社会の実現に貢献することにより、企業としての責任を果たしていきます。

太陽電池製造装置の製造販売

代表的なクリーンエネルギーである太陽電池の製造装置を製造・販売しています。製造装置の性能向上やコスト削減を行うことにより、政府や自治体からの補助が無くても太陽電池業界が自立成長できるグリッド・パリティ（送電線で提供される電力と同等のコストで発電されること）の早期達成への貢献を推し進めています。

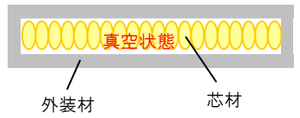
製品の省エネ化

消費電力削減、消耗品の長寿命化等の観点から、ランニングコストが低い省エネ装置の開発を行っています。また、装置重量の軽減に取り組み、使用する部品点数の削減や、サイズ縮小により、輸送時の間接的な環境負荷軽減に取り組んでいます。

真空断熱パネル製造装置の製造・販売

断熱性の高い素材として注目を集めている真空断熱パネルの製造装置を製造・販売しています。この素材は、既に省エネ冷蔵庫や自動販売機等で実用化されており、使用電力の削減による環境負荷軽減の一助となっています。さらに、建材用素材としての研究も進められており、将来的には環境関連素材としての高いポテンシャルを秘めていると考えています。

真空断熱パネルの仕組み



グラスウール等の芯材の周囲をアルミフィルム等の外装材で覆い、中を真空状態にすることで、断熱効果が高まります。

真空断熱パネルの特徴
①薄くて軽い
②折り曲げ可能
③高い断熱性能

真空断熱パネル製造装置

■環境負荷低減活動

事業活動における省資源・省エネルギーに努め、環境負荷を継続的に低減する活動を積極的に推進しています。

太陽電池の設置

松山第三工場事務棟の屋上には、国内太陽電池メーカー9社の太陽電池を設置しています。発電容量は90kW（一般家庭用の約30倍）で、年間では発電量約10万kWh、CO2削減量30トン以上の効果を見込んでいます。事務棟内に設置したモニターで日射時間や発電量等を表示しており、来客に対しても環境に配慮した事業活動として紹介しています。

事務棟屋上の太陽電池

物流の最適化

製品の輸送には環境負荷の少ない船舶を主に利用しています。トラック等での輸送の場合は、可能な限り納入と引き取りを同時に行えるよう手配しています。

紙ごみの削減

「OA用紙使用手順書」を定め、紙ごみの削減に取り組んでいます。印刷の必要性を再確認、社内用資料での裏紙の使用、両面印刷や用紙サイズの縮小等の徹底に努めています。手順書は常に確認できるよう、コピー機の横に備え付けています。

製品のリサイクル

限りある資源を有効に活用するために、お客様から不要になった真空包装機を引き取り、再生して販売しています。

環境配慮資材の活用

事業報告書等の冊子の印刷を外部に委託する場合、環境に配慮したFSC(森林管理協議会)認証及び管理された森林からの資材とベジタブルオイルインキを使用しています。

お客様に向けて

当社は、日本国内のみならず、世界各国のお客様と取引をしています。そのため、グローバルな体制を築き、お客様の信頼を獲得できるように取り組んでいます。また、お客様の声に耳を傾け、製品開発やサービス改善に役立てています。

■品質管理の強化･推進

顧客満足度の高い製品を作るために、部品、部材の調達から出荷に至る各過程において、技術管理部品質管理部グループを中心に、品質管理システムの強化・推進に取り組んでいます。

ISO9001の取得

品質管理を通じて顧客満足度の向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実施していくため、2009年にISO9001を取得しました。品質方針に基づく主な活動項目について部門毎に年度目標を設定し、これを達成するための実施計画に沿って、日々活動を行っています。

npcgroup.net

品 質 方 針

当社は開発、設計、製造、販売、サービス、すべてのプロセスにおいて、当社の企業行動規範及び"我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。"という企業方針に則り、

- 企業の社会的責任を自覚し、
- 顧客の安全性を何よりも優先し、
- 顧客のニーズを的確に把握し、それを製品へ反映し、

常に、高い品質の製品、サービスの提供を行い、さらなる社会貢献に努力いたします。

2011年6月1日
株式会社 エヌピーシー
代表取締役　藤 良郎

品質方針は社内各所に掲示されているほか、当社ホームページを通じて周知しています。

品質管理に関する仕組みづくり

定期的に関連部門が集まり品質管理会議を開催しています。お客様の要望を「品質管理連絡書」を用いて社内回付し、各部署がそれぞれ得たお客様の要望を会議で集約検討し、改善策や対応策を決定しています。

なお、会議での決定は各製品に展開され、製品の全体的な品質向上に繋げています。

また、定期的に開催している全社横断的な開発会議において、品質管理会議での情報を社内に周知しています。

開発会議

国際基準に則った品質管理

海外取引が売上の約9割を占めており、各国の規格に則った装置を提供しています。欧州でのCE、北米でのUL規格をはじめ、RoHS指令等の世界各国の規格や法令等の情報はすべて技術管理部設計管理グループに集約され、当社製品に組み込まれています。

各工程での品質チェック

当社の品質管理において、各部門にも品質チェック機能を持たせることで、品質管理の強化に取り組んでいます。例えば、設計部や電気設計部には設計QCグループという組織をおき、設計担当が作成した図面の検図を行います。また、案件毎に各部署の担当者が集まり、デザインレビュー（DR）を行っています。DR0、DR1では構想設計の打ち合わせを行い、方針を決定します。その方針をお客様とすり合わせし、DR2では詳細設計の打ち合わせを行うなど、品質の向上に努めています。

■お客様とのコミュニケーション

製品は売って終わりではなく、アフターサービスを充実させることが顧客満足度の向上に繋がるものと考えています。また、製品を改良していく上でお客様の声は非常に貴重なものと認識しています。そのため、サポート体制を強化するとともに、お客様のご意見を直接装置に反映できる組織作りを行っています。

世界サポート体制

当社は世界各地に販売サービス拠点を設置することにより、販売後のメンテナンスを含む24時間サポート体制を確立しています。世界3極（北米・欧州・アジア）の拠点では英語のみならず、現地の言葉での対応を行っています。

さらに、太陽電池製造装置に関して、販売後5年間で合計9回の無償巡回サービスを提供し、購入していただいた装置の使用方法やメンテナンス方法のトレーニングを実施しています。そのような取り組みによりお客様の工場での装置稼働率が向上し、非常に高い評価を得ています。

ショールームの設置

2011年7月にドイツのヴェーゼル（子会社であるマイヤーのボホルト本社より、車で10分程度）に装置デモ及び研究のための施設を設立しました。

9月にはハウスフェアを開催し、欧州のお客様を中心に施設内ショールームへご招待し、当社製品の紹介をしました。今後も定期的に開催していく予定です。

ヴェーゼルのショールーム

フィールドエンジニアリングの強化

市場の拡大とともに、既存装置の改造のニーズも高まっています。そのため、お客様への製品取り扱いトレーニングをしていた製造第1部製品支援グループを、2011年8月に製品支援部に格上げしました。製品支援部には製造部での経験を積んだ社員が、お客様工場において要望に即座に対応できるよう努めています。

展示会への参加

当社は世界中の展示会に参加しています。2011年度は日本、ドイツ、中国、韓国、台湾、インド、スペインの展示会に計９回出展しました。展示会では新製品を中心に実機を展示し、そのパフォーマンス等をご説明します。

ドイツ 26th EU PVSEC

■ニーズに合致した製品の提供

太陽電池の価格はグリッド・パリティ（送電線で提供される電力と同等のコストで発電されること）に向けて継続的に下落しており、太陽電池製造装置に対するお客様のニーズも多様化してきました。汎用化・低価格や全自動化・高効率化に向けた新しい装置需要が出てきています。

お客様のニーズを捉えた研究開発

太陽電池業界では、日々技術革新が進んでいます。また、新たな市場として捉えられている真空断熱パネル業界も今後の技術革新が進むと予想されています。当社が力を入れている研究開発の基本姿勢は、「お客様のニーズを的確にかつ迅速に装置に取り込んでいく」ことです。お客様との接点を持つ営業部門や保守サービス部門が得た情報を、開発会議にて吟味し、テーマ化していきます。研究開発を担当する部署は、当会議にて定期的に報告し、必要であれば軌道修正するという全社的な取り組みのもと、研究開発を推進しています。

主な研究開発としては、「未来技術対応装置の開発」「次世代装置の開発」「手作業工程の機械化」「既存装置の改良」に分けることができ、次世代の太陽電池等現時点で商業ベースに乗っていない開発案件についても、長期的な視点で研究開発を進めています。

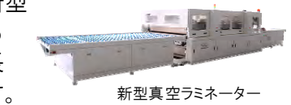
半自動で省スペース化を実現したセル自動配線装置

新素材ライトハーベストストリングを使用できるセル自動配線装置

新興市場向け新型ラミネーターの投入

太陽電池システムの価格が低下して経済性が向上してきたことにより、中国やインド等の新たな市場が本格的に成長期に入ってくる可能性が高まっています。当社グループでは、その動きに対応するため、そのような市場に適した新型真空ラミネーターを投入しました。

本装置は安全性の高い電気ヒーター熱板を採用し、ランニングコストの大幅な削減（オイルヒーター熱板と比較して電力使用量を約60%削減；当社測定値比）を可能にする等、仕様・性能・安全性・メンテナンス性等を高いレベルに設定しながらも、価格を抑えたところに特徴があります。太陽電池市場の拡大に伴い、このような新型装置は装置市場におけるボリュームゾーンに成長していくと考えています。



新型真空ラミネーター

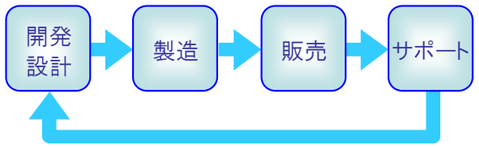
充実した製品ラインナップ

当社は太陽電池モジュール製造工程で必要な装置を全て提供しています。単品装置はもとより、複数の装置を統合した複合装置や一貫製造ラインも提供しています。また、市場全体の約8割を占める結晶系シリコン太陽電池はもちろんのこと、薄膜系太陽電池などあらゆる種類の太陽電池に対応しています。

■お客様のための適切な体制づくり

開発、設計、製造、販売、サポートの一貫提供

当社は開発、設計、製造、販売、サポートの全てを自社で行っています。このような体制により、お客様のニーズを正確に、かつ素早く開発・設計に反映することができ、常にニーズに合致した世界最先端の装置を提供することが可能です。また、万が一トラブルが発生した場合にも、各部門が連携を取り合いスピーディーに対応しています。



新生産システムへの移行

納期短縮とコスト削減を目的に、新生産システムへの移行を開始しています。新生産システムとは、従来の受注生産から、事前に装置の共有部分を量産するユニット生産と、受注後にお客様の要求仕様を取り入れた製品生産に分けた生産システムです。この新生産システムにより、納期短縮が可能になり、量産部品の一括購入によるコスト削減にも繋がっています。更に、社内での加工品内製化も進めています。

社会性報告 取引先に向けて

当社は、お取引先との関係を重視して、常に良好な関係を築くべく努力するとともに、関連法規・社会規範を順守しつつ、公平・公正なお取引先の評価・選定を行っています。

■お取引先とのコミュニケーション

お取引先への訪問

当社で定めている基準を満たせなかったお取引先に対しては、当社社員が訪問して是正を促すなどの活動を行っていますが、その際に先方からの要望等を受ける場合もあり、両者が納得して取引を続けられるような関係の構築に努めています。

社内展示会の開催

2011年2月には、松山工場で購入部品の展示会を開催しました。部品メーカーの方々が実物を持って展示ブースを設置することにより、購買に係わる社員だけではなく、開発や設計に係わる社員も参加しました。

購入部品の展示会

■公平・公正な取引のために

お取引先の選定方法及び評価

取引開始にあたっては、当社が定める「仕入管理規程」に則り、品質管理、価格の有利性、納期の確実性等を総合的に勘案し、公平な環境を提供しています。

また、取引開始時及び定期的に、信用度の調査及び反社会的勢力との関係の有無について調査を行っており、継続的なお取引ができるかどうかの判断を行っています。

下請け法等の法規制への対応

関連部署の社員は定期的に外部の勉強会や講習会に参加しています。また、その講習資料を基に当社の実務に落とし込んだ資料を作成して、社内で勉強会を開催しています。

健全な取引に向けて

お取引先との窓口担当者は、定期的に変更するなど、健全な取引を行っています。

社会性報告 地域社会に向けて

当社は、地域に根ざした企業として、地域の皆様から必要とされる企業を目指しています。そのため、地域社会へ向けた様々な活動及びコミュニケーションを行っています。今後も地域社会との更なる対話を図るよう努力していきたいと考えています。

■地域活性化のための取り組み

当社は、工場や事業所等の拠点を置いている地域社会と共生し、信頼関係を築いていくことを目指しています。それぞれの地域特性に応じた様々な活動を展開し、地域の発展と活性化に貢献していきます。

地方自治体との係わり

当社は愛媛県及び松山市と立地協定を締結しています。その一環として、2010年9月2日に愛媛県が主催する「えひめ産業立地フェア」で立地企業を代表して講演を行い、地域産業や地域経済が活性化するようお手伝いをしました。

地域イベントへの参加

地域で開催される各種イベントは、地域住民や他の地域に波及効果をもたらし、更なる地域振興のアイデアが生まれる意義深いものであると認識しています。そのため、社員が主体となり地域のイベントに参加しています。香川県の讃岐まんのう公園における耐久リレーマラソン大会では、男女混合部門として1位を獲得する等、社員も楽しみながら好成績を収めています。

主なイベント参加実績

2010年11月	第11回坊ちゃんランランラン(マラソン大会)
2011年 1 月	Onedayナイトフットサル大会(ミドルクラス)
2011年 4 月	第22回まつの桃源郷マラソン大会
2011年 4 月	第1回 国営讃岐まんのう公園 4時間耐久リレーマラソン大会
2011年 8 月	第26回 トライアスロン中島大会

4時間耐久リレーマラソン大会にて

Onedayナイトフットサル大会にて

地元スポーツチームの応援

当社は、地域との共生の一環としてJ2に所属する愛媛FCを応援しています。また、当社には愛媛FC女子チームに所属し、選手として活躍している社員もいます。

■地域社会との係わり

当社の事業が成り立つのは、地域の皆様との健全な関係があるからこそであり、お互いの立場を尊重し合い、協力し合える関係を築くことを目指しています。

フットサル場の無料開放

松山第三工場では、フットサル場を2面完備しており、土日祝日には地域住民の皆様へ無料開放しています。現在106チーム（2011年8月31日現在）の方々にご登録・ご利用をいただいています。

天然芝フットサル場

専用ホームページ
http://www.npcgroup.net/futsal/index.html

携帯電話読み取り用バーコード

雇用の創出

左記の立地協定に基づき、地元住民の雇用の創出に努力しています。2011年度は愛媛県出身者を中心に28名を新卒採用しました。今後も地元の雇用創出に力を入れていく方針であり、2011年3月には地元高等学校を対象とした松山工場見学会を実施しました。

■地域社会へ向けた啓蒙活動

企業の社会的責任として、地域社会の発展のための啓蒙活動や、太陽電池製造装置事業に関連した環境を意識した啓蒙活動を行っています。

工場見学会の開催

2011年には、愛媛県異業種交流研究会、松山市議会議員及び市職員向けに、松山工場見学会を実施しました。

地域プロジェクトへの参加

松山市は、豊富な日照量という特性を活かし、太陽エネルギーを中心とした新エネルギーの普及により脱温暖化と産業創出を目指す「松山サンシャインプロジェクト」を推進しています。その一環として、当社は経済産業省資源エネルギー庁が認定している「まつやま次世代エネルギーパーク」の構想に参画しています。

社会性報告

株主･投資家に向けて

当社は、株主・投資家の皆様へのIR及びSR活動に力を入れており、専門部署である企画情報部IRグループが中心となり、重要な会社情報を株主や投資家の皆様に迅速、正確かつ公平に伝えるよう努めています。また、一方向の情報発信のみならず、株主や投資家の皆様と直接触れ合える機会を増やしていくことに取り組んでいます。

■IR(インベスターリレーションズ)基本方針

当社はIRの基本方針を以下の通りに定めています。

基本方針

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ全てのステークホルダーの皆様へ、重要な情報を適時公平に開示することで、皆様に当社事業をより一層ご理解をいただくと共に、皆様との持続的な信頼関係の構築と当社企業価値の更なる向上を目指します。

情報開示の基準

当社は、金融商品取引法や有価証券上場規程、その他法令・諸規則等に則り、情報の開示を行います。

また、法令に定められた情報以外にも、当社の事業や戦略等について、積極的に情報開示を行います。

情報開示の方法

当社は、東京証券取引所が定める適時開示情報伝達システム(TD-net)等を通して適宜適切に情報を開示します。

また、定められた情報以外にも当社が重要とするものを当社ホームページに掲載し、皆様に適切、公平かつ正確に情報を提供するよう努めます。

沈黙期間の設定

当社は、決算情報の漏洩防止と公平な情報開示の徹底のため、各決算発表の2週間前より沈黙期間を設定しています。この期間は、決算情報に関するコメントや質問への回答は控えることとしています。

将来の見通しについて

業績の見通しや将来の計画は、会社が発表する、株主や投資家の皆様にとって、重要な情報と捉えており、可能な限り正確な情報の提供に努めます。

なお、業績の見通しや将来の計画は、当社が当該時点で入手可能な情報や策定可能な前提条件を基に作成しており、内容を確約するものではありません。当社は、業績目標達成に向け鋭意努力する所存ですが、様々な環境や条件の変化により、実際の業績結果に変更が生じる可能性があります。

■SR(シェアホルダーリレーションズ)活動

SR活動とは、株主との関係を構築する活動のことを指し、当社でもSR活動の充実を図ることで、株主の皆様からとの相互理解を深め、より強固な信頼関係の構築に取り組んでいます。

株主総会

出来る限り多くの株主の皆様に参加いただけるよう、JR山手線沿線の徒歩わずかな場所で開催することとしています。また、招集通知につきましては、早期発送に取り組んでいます。

株主懇談会

2008年11月より株主総会終了後に株主懇談会を開催しています。株主の皆様と直接お話できる機会、また、会社についてより深くご理解いただく機会を増やすことが目的です。取締役全員が出席し、株主の皆様からの忌憚の無いご意見やご質問をお受けしています。質疑応答等を通じた経営陣との直接的なコミュニケーションの場として、皆様から大変ご好評をいただいています。参加者へのアンケートによると85%が「次回も参加したい」いう回答であり、有意義な会となっています。

事業報告書

当社の事業内容や戦略を分かりやすくお伝えする事業報告書を、年１回株主の皆様へ郵送でお届けしています。また、会社説明資料は、年に2回ホームページで公表しています。

第18期報告書

第19期報告書

■会社説明会の開催

投資家の皆様に当社の正確な情報を発信するため、また、当社の現状を正しくご理解いただくため、定期的に会社説明会を実施しています。更に、社長と企画情報部IRグループが中心となり、機関投資家との個別面談も積極的に実施しており、2011年度は約100回の個別ミーティングを行いました。

2011年度説明会実績

個人投資家説明会　12回

●:開催地
北海道、石川、埼玉、千葉、東京、大阪、山口、愛媛、福岡、鹿児島

ラージミーティング　3回
決算説明会や株主懇談会など

スモールミーティング　5回
20名程度で適時行う投資家とのミーティング

カンファレンス　2回
証券会社等が主催するIRイベントへの参加

工場見学会　2回
松山工場の見学会

個人投資家説明会

個人投資家説明会は当社の社長がスピーカーとなり、株式上場以来20都道府県で合計約40回開催してきました。2011年度は新たに鹿児島県、石川県、山口県を初訪問し、合計710名の個人投資家の皆様にお会いしました。今後も各地で開催する予定であり、詳細が決まりましたら、当社ホームページで随時ご案内します。

工場見学会

当社の主力工場である松山工場の見学会を定期的に開催しています。事務所内にある各世代の太陽電池、当社の会社案内及び製品紹介のパネル、屋上に設置された太陽電池、デモ装置等をご見学いただき、当社への理解を深めていただくイベントとなっています。

■海外IR活動

海外の投資家の皆様にも当社の情報を公平に発信するため、英語版の開示資料を当社ホームページにアップしています。また、東京証券取引所が2011年7月から開始した「東証英文資料配信サービス」を利用し、TD-netを通じて英文の会社情報を開示しています。更に、開示資料に限定せずに、本CSRレポート等の投資家に重要と思われる刊行物についても積極的に英訳し、随時ホームページに掲載しています。

また、定期的に海外の投資家を訪問しています。2011年度は6回の海外投資家訪問を行いました。

2011年度投資家訪問実績

2011年2月に訪問した台湾でのラージミーティングでは、当社への理解をより深めてもらうために中国語でスピーチを行いました 。

■当社のIRに対する外部評価

日本証券アナリスト協会が実施しているディスクロージャー優良企業選定において、当社は2年連続で新興市場銘柄部門にノミネートされました。東証マザーズやジャスダック等の市場に上場している企業の中で、時価総額とアナリストカバレッジ数によって選定されます。適切な情報発信のための体制作りやIRの姿勢が評価され、新興市場銘柄約1,000社の中から30社選定され、その中で10位となりました。

「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」における当社への評価

評価項目	得点	平均点	順位
経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス	23.8	22.2	11
説明会、インタビュー、資料説明等における開示	18.8	18.2	14
フェアー･ディスクロージャー	9.7	9.6	15
コーポレート･ガバナンスに関連する情報の開示	13.0	11.0	3
総合評価	65.3	61.1	10

社会性報告

社員に向けて

当社は、社員こそが会社の企業価値を高める最も大切な財産であるとの考えから、社員一人ひとりを尊重し、働きがいを持てる快適な職場づくりに取り組んでいます。また、会社の機能をより効率的かつ円滑に進められるよう、適材適所な配置や、社員の教育に力を入れています。

■公正な評価

独自の評価システム

全ての社員に対して年俸制を導入し、自社独自で定めたルールにより毎年社員の給与を更新しています。年功序列の慣例を廃し、能力、仕事への意識、向上心等を勘案して給与を算定しています。

具体的には、社内で定めた資格の取得による絶対的な評価に加え、複数の面接者との相対的評価を加味して年俸を算定しています。その際、相対的評価には直属の上司の意見のみが反映されることが無いよう、必ず取締役及び直属以外の上席との三者の意見を勘案しています。また、社内資格制度においては、TOEICや簿記等の外部の資格以外に、当社の業務上必要なスキルや知識の向上を目的とした社内資格を設定しています。

ジェンダーフリー、ダイバーシティの尊重

当社では社内の業務に関して、男女または国籍に一切の差別を行っておりません。男女差別や人種差別に対して特に厳しく取り締まっております。

当社は日本国内のみならず世界中のお客様と取引を行っており、世界中に拠点を展開しています。また、ドイツのマイヤーを買収したことにより、2011年8月31日現在においては、当社グループに在籍する外国籍の社員は115人（全体の19.4%）となり、女性の管理監督者への登用は12人（全体の16.4%）となっています。

表彰制度の導入

年間を通して会社の業績に貢献した社員を、ベストプレイヤーとして表彰しています。2011年は20名が選出され、記念品の楯と副賞が贈られました。また、当社の競争力を高めるような特許へのアイデアに対してはもちろんのこと、日々の業務改善に関するアイデアに対しても、報奨金を受け取れる制度を設けています。

表彰式にて

■充実した研修やキャリア形成の支援

社内試験及び社内研修

当社は社内資格を設定しており、社内試験のための講習を役職員が自ら講師を勤め、当社の業務上必要なスキルや知識の向上を図っています。また、部長研修やグループ長研修等の管理監督者向けの研修に加え、新卒者及び中途採用者を対象とした新人研修を行っています。2011年には、新卒者27名及び一部中途採用者5名に対し、工場実習を含む新人研修を行いました。

社内研修の様子

キャリア形成の支援

社員の新たなチャレンジを支援しています。具体的には、年に1回、取締役及び所属長との面談の機会を設定し、今後の自身のキャリア形成のために会社が手伝えることの話し合いや、向上心を持って転属や海外への赴任を希望することができます。会社ではそのような社員の積極的な姿勢を歓迎しており、自ら志願して海外赴任した者も多く、また、業務に必要だと認められて大学や大学院等への進学を認められた者もいます。

また、やる気や能力があり将来性のある社員にチャンスを与えるため、男女の区別や年齢を問わずに管理監督者に任命しています。

■快適な職場づくり

海外駐在員ヘルプデスクの開設

海外拠点数の増加に伴い、海外駐在員として派遣される人数も増加しています。そのような社員及びその家族の皆様のサポート体制を充実させることを主な目的として、2011年1月より、海外駐在員ヘルプデスクを開設しました。サポートメンバーは総務部及び関係部門により構成されています。海外駐在員ヘルプデスクは、会社に関する事項だけでなく、海外生活で困っていることや、戸惑っている事項に関する相談等も受け付けています。更に2年以上の海外駐在者を対象とする海外駐在員特別報奨金を新設し、海外生活を支援しています。

仕事と子育ての両立

社員が仕事と子育てを両立し、その能力を十分に発揮できるような職場環境の整備を目的とし、以下のアクションプランを定め、社員が積極的に実行・理解できるように推進しています。

1. 産前産後休業中や育児休業中に受けることができる公的制度の周知や情報提供を行う。
2. 育児休業等を取得しやすい環境作りのため、管理職研修を行う。
3. 社員の家族を対象とした工場見学会及び懇親会等のイベントを年に1回開催する。

詳細は、厚生労働省の指定法人である21世紀職業財団が運営する「両立支援ひろば」のホームページに掲載しています。（http://www.ryouritsu.jp/index.html）

安全と衛生の強化

当社は製造業であり、工場内では社員の安全確保に努めなければなりません。当社では安全管理規程（2011年10月に安全衛生管理規程として改正）を定め、安全管理基準表において作業工程毎にルールを定めています。衛生面につきましては、産業医を選定しており、フィジカル面以外にもメンタル面での相談もできるようにしています。

また、安全管理者や衛生管理者の資格を有する社員を育成し、社員への指導を行っています。

10kgを超える重量物は機器もしくは2名以上で運搬する等、各項目に細かいルールを定めています。

■職場交流

会社をより良くしていくためには、社員同士が信頼し合い、同じ方向を向くことが大切だと考えています。それは部門内に限らず、他部署との信頼関係の構築も必要であり、当社ではそのようなことを目的とした職場交流の場を積極的に設けています。

スポーツ交流

多数の社員が参加し、毎月1回、昼休みを利用して、フットサルやバスケットボール、卓球などのスポーツ交流を行っています。希望者は誰でも参加することができ、幅広い職場交流や、部署や役職を問わずにスポーツを通して親睦を深めています。

社員旅行

社員のリフレッシュの場として、また、コミュニケーションの幅を広げるため、社員旅行を行っています。

自然に触れたり、移動中や宴会の語らい、また卓球をしたり、温泉でのんびり体をほぐしたり、リフレッシュされます。また、普段仕事上では直接係わることが少ない他部署の社員や役員と話す良い機会となります。社員旅行を通して社員間のコミュニケーションが広がり、新たな団結力が芽生えます。

大分県にて

松山サマーフェスティバルの開催

社員同士の交流を深めるため、また、日頃から社員を支えてくれている家族の皆様に職場を見ていただくため、2011年8月6日に松山第三工場でサマーフェスティバルを開催しました。社員の手作りによる屋台を開いたり、子供向けの遊技場を設置したり、子供たちと遊んだりして、日ごろの疲れを癒すことができました。

また、チャリティーオークションやバザーを開催し、収益金の全てを日本赤十字社愛媛県支部を通じて被災地へお送りしました。

手作り屋台で家族をおもてなし

バーベキューで家族間の交流

マネジメント

当社は、企業の社会的責任を自覚し、法令を順守することはもとより、社会的良識をもって行動すべきであると考えています。また、経営基盤となる体制を強化するとともに、リスクマネジメントにより持続可能な会社を目指します。

コーポレート･ガバナンス

企業価値の最大化と、高い透明性と柔軟性により経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の強化に努めています。

取締役会の役割

取締役6名で構成される取締役会では、経営方針、経営計画の決定及び業務執行状況の確認、法令順守経営の徹底に取り組んでいます。太陽電池製造装置事業のお客様は世界各国180社以上であり、輸出比率は、グローバル化する太陽電池市場に伴い、約9割となっています。また、太陽電池市場は新しくかつ成長市場であります。このような事業領域の中で、経営判断を行うにあたり、市場動向や技術動向等の十分な能力がなければ、誤った経営判断を行う可能性もあり、もしもそのようなことがあれば、当社の企業価値は大きく毀損されることになります。現取締役6名はいずれも太陽電池市場の創成期から業界に携わっており、太陽電池業界に精通しています。

監査役会の役割

取締役への牽制機能を強化し有効に機能させるため、社外有識者の登用が有効であると考えており、社外監査役を選任しています。なお、当社では、経営の意思決定機能を有する取締役会に対して、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しており、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているとの判断から、現状の体制を採用しています。当社では社外取締役を選任しておりませんが、独立性が高く、かつ、豊富なバックグラウンド・知識・経験を有する社外監査役が業務執行の最高決定機関である取締役会に出席することで、十分に経営の監視機能を果たしていると判断しています。

会計監査の状況

会計監査については、当社は新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しています。

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けるほか、会計処理並びに監査に関する諸問題については随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めています。

内部監査の状況

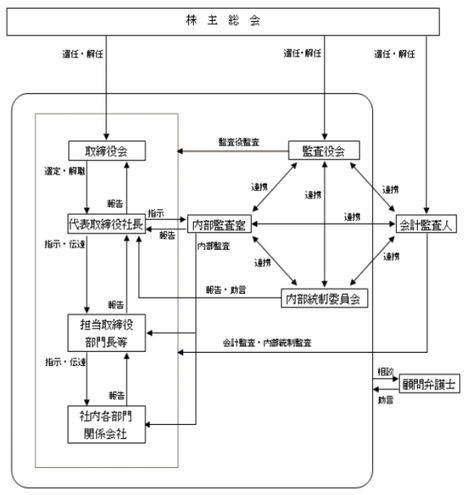
内部監査については、内部監査室が、内部監査規程に基づき、連結子会社を含めた当社の全部門の業務遂行状況について内部監査を行っています。内部監査室は、年間内部監査計画を策定し、社長の承認を得て、各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠して遂行されているかを監査するとともに、業務改善、効率性の向上に向けた具体的な指摘及び業務改善状況のフォローを行っています。同時に各監査役や会計監査人と適宜連携することで必要な助言を受け、内部監査の効率的な実施を図っています。

内部統制の強化

確実な内部統制システムの構築は、コンプライアンス・リスク管理体制の構築及び維持・向上を図る上で欠くことができないインフラであると認識しています。当社は、全社を横断的に統括する、代表取締役社長を総責任者とする内部統制委員会を設置し、「内部統制システム構築の基本方針」及び「内部統制委員会要領」を定め、内部統制システムの更なる充実に向けた取り組みを行っています。

コーポレート・ガバナンス

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制システムを図示すると下図のとおりです。



コンプライアンス

コンプライアンスとは単なる法令順守ではなく、社会通念上の常識や倫理に照らし合わせた企業活動におけるルール設定とその運用であると考えています。

良識ある行動への啓蒙活動

当社では「株式会社エヌ・ピー・シー企業行動規範」を定め、良識ある行動への啓蒙活動を行っています。具体例としましては、定期的にISO14001の分科会による各部署や新入社員の教育の場を設け、各自の環境への意識を高める活動をしています。また、定期的にマナー研修も行っています。

ハラスメントの排除、内部通報制度の確立

顧問弁護士へのホットラインを設置し、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの排除を徹底しています。なお、当社の内部統制委員会要領第4項において、社員及び役員による内部通報行為についても、公式な制度（内部通報制度）として認め、通報者を適切に保護する旨を規定しています。当該ホットラインでは、役員または社員による各種規程やコンプライアンスの違反、その他違法な行為についての通報も受け付けています。

反社会的勢力の排除に向けた取り組み

「反社会的勢力の排除に関する運用要領」を制定しており、当社の役職員、業務委託先、仕入先、販売先のそれぞれについて、暴力団等の反社会的勢力混入のリスクを未然に防止するための手順を詳細に定め、実効ある運用に努めています。具体的には、新規取引を始める企業に対しては、当社の調査部門がその企業を調査し、その企業から反社会的勢力との接点がない旨の証書を取り寄せています。主な株主についても当社の調査部門が調査し、万が一、何らかの嫌疑があった際の社内報告フローを定めています。また、当社の役員と社員については、反社会的勢力との関係がない旨の証書を年一回取りつけています。

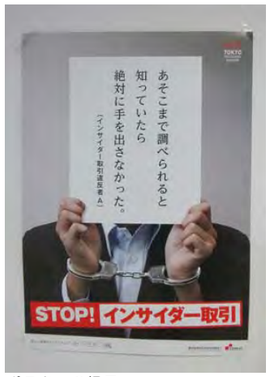
リスクマネジメント

当社では、想定されるリスクの回避、あるいはそのことによる被害を最低限にとどめるための仕組みや活動を定め、経営全般に関わる事柄の不確実性をできる限り軽減するよう努めています。

インサイダー取引防止の取り組み

自社の株式については、「内部情報管理規程」を定め、インサイダー取引防止に取り組んでいます。当該規程では、当社の役員及び社員が当社株式を売買する場合には、社内の決裁を受け、承認後一定期間内に売買を実行しなければならない旨を規定しています。当社取引先上場会社の株式等の売買についても同様の取り扱いとしています。

また、インサイダー取引防止の徹底を図るため、東京証券取引所のインサイダー取引に関する小冊子を社員全員に配布し、各拠点にポスターの掲示も行っています。また、講師を招いてインサイダー取引に関する講習を実施しました。なお、当社役員については、日本証券業協会を事業主体とするJ-IRISSシステムへの内部者情報登録を行い、インサイダー取引の防止に努めています。



ポスターの掲示

買収防衛策の継続

2010年11月の定時株主総会において、買収防衛策の継続が承認されました。当社の企業価値、株主共同の利益を確保・向上させることが目的です。

知的財産の保護

技術管理部知財管理グループが、世界的な新技術の特許化や他社特許の確認を行っています。他社の知的財産を侵害しないようリスク管理に努めるとともに、当社の知的財産の保護活動を行っています。